

(様式1)

参考様式

市(町村)長宛て

申請年月日 年 月 日

移住支援金交付申請書(ひな型)

熊本県移住支援事業・マッチング支援実施・地方就職学生支援事業及び起業支援事業実施要領並びに市(町村)移住支援金交付要項(以下、「要項」という。)に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			
転入日	年 月 日		

2 移住支援金の内容(該当する欄に○を付けてください)

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数(1の申請者は含まない)	人
移住支援金の種類		就業		起業	上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人
		テレワーク		関係人口		

3 各種確認事項(該当する欄に○を付けてください)※

要項第2条に定める要件について		A. 満たす		B. 満たさない
別紙「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙「熊本県移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、市(町村)に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(就業・起業の場合のみ記載)申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(就業の場合のみ記載)就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載)市(町村)への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への在勤履歴

期間	就業先	就業地

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()
テレワーク勤務の時間	週 時間

7 (関係人口要件による移住者のみ記載) 関係人口要件の該当項目

関係人口要件 ※ 年 月 日以 降の転入者	<input type="checkbox"/> ○○○ <input type="checkbox"/> ○○○ <input type="checkbox"/> ○○○
関係人口要件 ※ 年 月 日以 前の転入者	<input type="checkbox"/> ○○○ <input type="checkbox"/> ○○○ <input type="checkbox"/> ○○○

(※ 年 月 日以前に転入した方は関係人口要件の対象外となります。)

管理コード (熊本県及び市(町村) 使用欄)	
------------------------	--

(様式2-1)

参考様式

年 月 日

市(町村)長宛て

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者

就業証明書(移住支援金の申請用)(ひな型)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	<input type="checkbox"/> 週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 ※マッチングサイト掲載求人の場合	<input type="checkbox"/> 3親等以内の親族に該当しない
※プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用している場合のみ	<input type="checkbox"/> 目的達成後に離職することが前提ではない <input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材事業 <input type="checkbox"/> 先導的人材マッチング事業

熊本県移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、熊本県及び 市(町村)の求めに応じて、熊本県及び 市(町村)に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

(様式2-2)

参考様式

年 月 日

市(町村)長宛て

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

就業証明書(テレワーク)(移住支援金の申請用)(ひな型)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 (移住前)	
勤務者住所 (移住後)	
勤務先部署の 所在地	
勤務先電話番号	
移住の意思	<input type="checkbox"/> 所属先企業等からの命令(転勤、出向、出張、研修等含む)ではない
交付金による 資金提供	<input type="checkbox"/> 勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型))又はその前歴事業による資金提供をしていない

熊本県移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、熊本県及び市(町村)の求めに応じて、熊本県及び市(町村)に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

(様式6)

参考様式

熊本県知事宛て

申請年月日 年 月 日

マッチング支援事業における移住支援金対象法人に係る登録申請書（ひな型）

熊本県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業及び起業支援事業実施要領に基づき、マッチング支援事業における移住支援金対象法人の登録を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		フリガナ	
法人名	印	法人の代表者 氏名	
本社所在地	〒	電話番号	
法人番号			

2 申請者に係る確認事項（該当する欄に○を付けてください）

(1) 国が定める共通要件

官公庁等ではないこと	該当する	該当しない
資本金10億円以上の法人ではないこと	該当する	該当しない
みなし大企業ではないこと（※1）	該当する	該当しない
本社所在地が東京圏（※2）以外の地域又は条件不利地域（※3）にある法人であること	該当する	該当しない
雇用保険の適用事業主であること	該当する	該当しない
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと	該当する	該当しない
暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと	該当する	該当しない

(2) その他

別紙「移住支援金対象法人に係る登録の申請に関する誓約事項」に記載された内容について	誓約する	誓約しない
---	------	-------

管理コード（県使用欄）	
-------------	--

※1 本事業に係る「みなし大企業」は、以下のいずれかに該当する法人とする。
・発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
・発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
・資本金10億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている資本金10億円未満の法人
注) 上記項目の資本金10億円以上の法人が2、(1)の2番目の要件で本事業の対象となる場合には、同項目の判定に当たり資本金10億円以上の法人として考慮しない。

※2 東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県

※3 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。

参考様式

(様式6別紙)

移住支援金対象法人に係る登録の申請に関する誓約事項

- 1 熊本県移住支援事業及びマッチング支援事業に関する報告及び立入調査について、熊本県及び熊本県内の市町村から求められた場合には、それに応じます。
- 2 マッチング支援事業における移住支援金対象法人に係る登録の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合、当該登録の取り消しに応じます。

4 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

要項第4に定める要件について		A. 満たす		B. 満たさない
別紙「地方就職支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙「熊本県地方就職学生支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
移住日から5年以上継続して、市（町村）に居住する意思について（卒業後の申請の場合は申請日から5年以上）		A. 意思がある		B. 意思がない
○○○		A. ○○		B. ○○

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、地方就職支援金の支給対象となりません。

管理コード（熊本県及び市（町村）使用欄）	
----------------------	--

地方就職支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 熊本県移住支援事業に関する報告及び立入調査について、熊本県及び 市（町村）から求められた場合には、それに応じます。
 - 2 居住地等その他地方就職支援金に係る要件を確認するため、必要に応じて住民基本台帳等その他関係書類を確認することに同意します。
 - 3 以下の場合には、要領及び要項に基づき、地方就職支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 地方就職支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合
：全額
 - (2) (在学中に交通費を申請する場合) 地方就職支援金の申請日から 1 年以内に、要件を満たす就業先への就業を行わなかった場合：全額
 - (3) (在学中に交通費を申請する場合) 地方就職支援金の申請日から 1 年以内に、市（町村）に転入しなかった場合（ただし、申請時に既に市（町村）に住民票がある場合を除く）：全額
 - (4) 就業開始日から 1 年以内に要件を満たす就業先を辞した場合（ただし、退職日から 3 カ月以内に要件を満たす県内の別の企業に就業する場合を除く）：全額
 - (5) 転入日又は要件を満たす企業等への就業開始日のいずれか遅い日から 3 年未満で市（町村）から転出した場合：全額
 - (6) 転入日又は要件を満たす企業等への就業開始日のいずれか遅い日から 3 年以上 5 年以内で市（町村）から転出した場合：半額
- ※ (5) (6) に関して、住民票を移さずに転出していた者については、要件を満たす企業等への就業開始日又は申請日のいずれか遅い日を起算日とする。

【個人情報の取扱い】

熊本県及び 市（町村）は、熊本県地方就職学生支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

熊本県及び 市（町村）は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する地方就職学生支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

熊本県及び 市（町村）は、地方就職学生支援事業の返還事由の該当の有無のため、就労状況及び居住状況について、就業先の企業に確認する場合があります。

【署名欄】

年 月 日

申請者氏名

(様式8)

内定証明書

参考様式

以下の者の採用を内定したことについて証明いたします。

1 内定者情報

フリガナ	
氏名	
生年月日	年 月 日

2 採用活動情報

面接・試験日	年 月 日
実施場所	会社住所と同じ ・ それ以外の場所 (※それ以外の場所の場合、住所を記載してください)
内定日	年 月 日
交通費支給額	(※交通費を複数回支給している場合は、総額ではなく上記面接・試験日の1日分について記載してください。支給していない場合は0を記載してください。) 円

3 就業条件等

就業開始予定日	年 月 日
勤務地に関する特記事項	(※勤務地限定型の採用の場合、その内容を記載してください。そうでない場合は記載不要です。)

年 月 日

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

(以下は、申請者が記載してください。)

上記内定を承諾し、地方就職支援金を申請いたします。

申請者氏名 : _____